



苫小牧市議会議員
小山 征三

通信

『春』号
2015年 4月

小山せいそう後援会

苫小牧市ときわ町 1 丁目 19-23

TEL 0144 (67) 8255

平成 27 年度 予算総額 約 1,350 億 9,900 万円を可決

第 19 回市議会定例会は、2 月 20 日（金）から 3 月 13 日（金）まで行われ、平成 27 年度各会計予算審議では、一般会計 791 億 5,200 万円、特別・企業会計（総額）559 億 4,726 万 5 千円の予算案を可決しました（表参照）。

新年度予算審議で私は、特別・企業会計の委員として、介護保険事業会計、下水道事業会計、市立病院事業会計について質疑を交わしました。また、総括質疑では、来年 1 月から導入されるマイナンバー制度の問題点を指摘しました。

＝ 要介護認定者 ＝

2025 年は、10,803 人に

介護保険事業会計では、要介護者の推移や介護保険制度の法改正に対する市の対応について質問しました。

2000 年 4 月 1 日に介護保険制度が施行され、15 年が経過しました。今回は、本年 4 月からの制度改正に対応する予算で、質疑の中では、本市の要介護認定者数が昨年 9 月現在で 7,218 人だったのが、10 年後の 2025 年には、推定で 10,803 人となることが分かりました。

こんなに変わる介護保険制度

今回の法改正の目的は「地域包括ケアシステムの構築」と「利用者負担の公平化」と言われています。しかし、今までは、国の保護の下で行われていた通所介護と訪問介護（要支援 1、2）のサービスが保険給付の対象外となり、新たな受け皿となるのは、各市町村と地域のボランティアなどによる地域支援事業です。国は移行準備期間として、3 年の期間を設けていることから市の検討状況について説明を求めました。市側は、移行準備期間を 2 年とし、平成 29 年 4 月より実施することが分かりました。私は、今回の制度改正により「介護予防給付」と「地域支援事業」が、市の裁量でサービスの削減や個人負担を増やすことなど可能となったことを指摘。市側は、そのことを認めた上で、当面はサービスを削減しない考えを示しました。

介護保険料は上がったが、サービスは充実するのか？

現在、要介護 1～5 まで入所可能であった特別養護老人ホームの入所要件は、4 月の制度改定後、要介護 3 以上に限定されます。また、基本報酬を軒並み減額し、在宅支援の「24 時間地域巡回型サービス」の態勢強化や、通所介護の認知症高齢者や中重度者の積極受け入れ、終末期の「看取（みと）り」の充実などに加算する内容です。今回の改定は、要支援者の介護をしなければならない現役世代が、社会で活躍中であっても「介護離職」を迫られる事態となりかねません。市として在宅介護の在り方をどのように考えているのか、また、独自の支援事業を創設する考えはないのか見解を求めました。市側は「介護離職の実態を数的に把握はできないが、負担の大きい在宅介護に対しては、多種多様なサービスが増えている。今後は、さらに市民ニーズ等を把握しながら、より一層家族介護の負担軽減につなげていく」との答弁にとどまりました。

介護保険制度の運営主体が市町村でいいのかわかりませんが、住む市町村によって保険料やサービス内容が異なれば、ますます地域間格差は広がります。市議会だけではなく、道議会でも議論が必要です。

（単位：千円）

会 計 名	27 年度予算	26 年度予算	比較増減
一般会計	79,152,000	73,810,000	5,342,000
特別会計			
国民健康保険事業	20,620,307	18,385,963	2,234,344
霊園事業	98,125	89,357	8,768
介護保険事業	12,046,792	11,675,487	371,305
後期高齢者医療	1,966,241	1,978,746	△ 12,505
計	34,731,465	32,129,553	2,601,912
企業会計			
水道事業	4,152,733	3,999,314	153,419
下水道事業	6,021,965	6,002,912	19,053
市立病院事業	10,868,049	10,454,604	413,445
土地造成事業	（閉鎖）	55,760	△ 55,760
公設地方卸売市場事業	173,053	147,987	25,066
計	21,215,800	20,660,577	555,223
合 計	135,099,265	126,600,130	8,499,135

《ゲリラ豪雨対策》

川沿町の雨水幹線整備、ときわ町・澄川町にポンプ増設など

小糸魚川の鉄橋貫通、JRと協議終了

下水道事業会計では、昨年、一昨年と相次ぎ発生したゲリラ豪雨の対策として、平成25年度は、市内東部地区で拓勇西町の明野川に排水しているポンプの増強、西部地区では川沿雨水幹線整備の計画と、ときわ町の川に排水するポンプ設置の計画がありましたが、その後の工事の進捗状況について質問しました。

ときわ町のポンプは、平成25年度と平成26年度に1丁目と6丁目に各2台増設。川沿雨水幹線整備は平成26年度から工事に取り掛かり、平成27年度は残りの工事と新たに小糸の沢川に沿った雨水幹線整備に着手する計画が示されました。また、小糸魚川の負担を軽減する雨水管の鉄道横断工事は、JR北海道と苫小牧市の協議が終わり4月以降に協定を締結し、平成27年度末までに工事を完了させ供用開始するスケジュールが示されました。

さらに、ときわ町、澄川町の浸水シミュレーションの結果を踏まえて、澄川町に雨水ポンプ新設、澄川町とときわ町にバイパス管の設置を4か所見込んでいました。

苫小牧民報

3月6日(金)

苫小牧市議会の企業会計予算審査特別委員会(熊谷克己委員長)は、5日午後と6日午前も審議を続行した。豪雨時の浸水対策として市内西部で取り組む、小糸井川の負担を軽減するための川沿雨水幹線工事で、鉄道横断部分のJR北海道との協議に関し、

理事者側は「国の(交付金)交付決定通知後、JRと協定を締結。2015年度中に工事を完了する予定」と述べた。6日午前の下水道事業会計予算の審議で、小山征三氏(民主・市民の風)の質問に答えた。同幹線が完成すれば川沿町以外のときわ町、柏木町、澄川町などの排水能力も上がる見通しだが鉄道を横断する大掛かりな工事となる。JRの工事については、12月中の軌道横断箇所の見込みがある。

川沿町雨水幹線工事 15年度中に完了へ

企業会計
予算特別
委員会

市立病院 収支悪化！

市立病院事業会計では、公立病院の果たす役割について質疑しました。

市立病院は「公立の市民病院でありながら簡単に受診できない」「紹介状がなければ受診できない」など多くの意見が寄せられていることから苫小牧市民と市民以外の利用状況を質問しました。また、市立病院会計は、収支が悪化して一般会計から税金を繰り入れています。市民にメリットはあるのか見解を求めました。

入院患者は、市民61,888人、市民以外33,351人で市民の利用は65%。通院患者は、市民147,124人、市民以外57,468人で市民の利用は72%であることが分かりました。また、市立病院は、二次医療機関であり、市民には「かかりつけ医」の利用を促していることと、市立病院だからと言って民間病院とサービスに差をつけるのは難しいとの見解を示しました。

しかし、千歳市民病院では、分娩費などに市民特典があります。民間病院には出来ない市民に限定したサービスの提供や市民がより利用しやすい環境づくりがなされれば、一般会計から税金を繰り入れることも理解されるのではないのでしょうか。

今後とも市民が利用しやすくなるような意見を述べ改善につなげて参ります。

マイナンバー導入に多額な予算

国民一人ひとりに12桁の番号を割り当て、氏名、住所、生年月日、個人所得や納税実績、社会保障などの個人情報を一元管理するマイナンバー制度の導入時期と活用方法について質問しました。

市側は、平成27年10月から個人番号の通知、平成28年1月から制度開始、そして申請による個人番号カード交付を予定していると説明しました。また、有料の住民基本台帳カード交付を終了することもありました。

今回のマイナンバー導入の新年度予算総額は、3億5,376万円ですが、現在、介護・後期・国保のシステムはそれぞれ異なっているため、今後、データ移行や構築作業には2~3年の工期とさらに多額な予算が必要となります。マイナンバーを活用することで戸籍事務、パスポート事務などが効率化。さらに住民票などの証明書交付をコンビニで受けられるようにすることも検討していますが、問題点は、多額な予算と個人情報の漏えい対策です。

個人情報は、私生活のさまざまな分野に及び病歴など他人に知られたくない情報も含まれています。万が一にも個人情報が流出することがないようにしっかりチェックしていかなければなりません。

URL:<http://www.tomakomai.or.jp/koyama/>

《熱血現場主義》 小さなことでも身近な問題を地域から発信します！